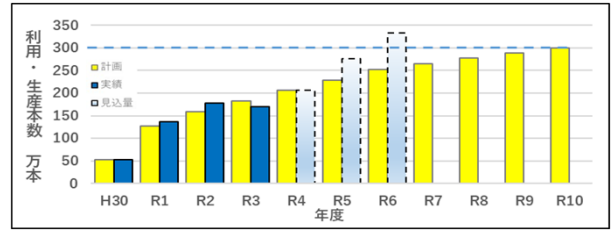


北海道コンテナ苗利用拡大推進方針（改定）の概要

I 経緯

- 令和4年（2022年）3月、北海道森林づくり基本計画（2022～2031）及び北海道採種園整備方針（2022～2041）等の関連計画・方針を改定
- 建築材を道産木材に転換する動きが広がっており、今後、伐採量が増加する見込みであることから、伐採後の植林に必要な苗木の安定的な確保が必要
- コンテナ苗の普及や生産施設等の整備への支援により、令和6（2024）年度には目標本数300万本を超える見通し



■道内のコンテナ苗生産量と今後の見通し

II 改定のポイント

- 現行方針策定後の取組によりコンテナ苗の利用が拡大したことや北海道森林づくり基本計画等の改定を踏まえた改定



- ・ **コンテナ苗利用・生産目標（指標）の改定（300万本 → 500万本）**
- ・ **北海道森林づくり基本計画等の改定を踏まえた文言修正や新たな取組の追加**

III 方針

基本的な考え方

再造林を着実に実施するため、コンテナ苗の需要量と供給量を併せて増加させ、利用を拡大
 （需要面）森林所有者等がコンテナ苗を利用しやすい環境づくり
 （供給面）全道各地に一定規模の生産能力を持つ施設が配置され、地域に安定的に供給できる体制の構築

コンテナ苗の利用・生産目標（指標）

平成30年 (2018年)	現状 (令和3年) (2021年)	令和10年 (2028年)
53万本	170万本	500万本

① 利用の促進

- 民有林における利用促進
現地検討会の開催やモデル植栽の実施等によるコンテナ苗利用への理解の醸成
- 植栽経費の負担軽減
森林整備事業等による森林所有者等への支援等

② 生産体制の整備

- 生産施設の整備と得苗率の向上
施設整備への支援、技術指導や研修会の開催、樹種特性に適した容器の使用等
- 増産に向けた環境整備
苗木の需給バランスに応じた種子生産・まきつけ計画の策定等

③ 調査研究等の推進

- 生産・利用技術の確立
試験研究機関と連携したクリーンラーチ苗の生産や育苗期間の短縮等に関する技術開発、成果の普及・定着等

IV 推進体制

- 北海道型コンテナ苗協議会における各取組の進捗状況の共有、今後の課題や対応方向等の協議
- 北海道林業用種苗需給連絡会議におけるコンテナ苗の生産見通しや需給状況の共有
- 植栽実績や育苗技術の最新情報等をインターネット等により広く発信



コンテナ苗の特性等

区分	メリット	デメリット
植栽作業	植えやすい、活着が良い、植栽適期が長い	苗木価格が高い、小運搬に手間がかかる
苗木生産	生産効率が良い、育苗期間の短縮、品質が安定	設備投資が必要、資材購入が必要